

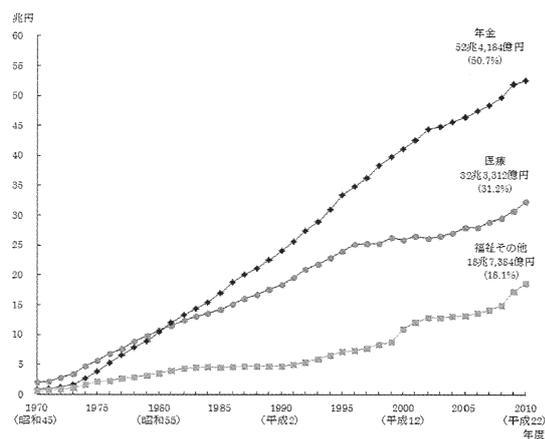
社会保障給付費、初めて100兆円を突破 国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省・国立社会保障・人口問題研究所は、このほど2010年度の社会保障費用統計（旧社会保障給付費）を公表した。

それによると、社会保障給付費の総額は103兆4,879億円で、対前年度増加額は3兆6,272億円、伸び率は3.6%。給付費が100兆円を突破したのは1950年度に調査を開始して以来初めてで、10年度の診療報酬改定（10年ぶりのプラス改定）や急速な高齢化の進展、子ども手当ての創設などが影響していると推定される。給付機能別では、年金や介護保険給付費を含む高齢が50兆8,099億円と最も多く、次いで医療費などの保険医療が30兆8,985億円となり、この2つで全体の約8割を占めた。

部門別では、医療32兆3,312億円（4.8%増）、年金52兆4,184億円（1.3%増）、福祉その他18兆7,384億円（8.4%増）となった（別図）。福祉その他のうち、介護対策は7兆5,051億円（5.5%）を占める。構成割合では、医療が約31%、年金が約51%、福祉その他が約18%。なお、国民1人当たりの社会保障給付費は80万8,100円となっている。

別図 部門別社会保障給付費の推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h22/1/1.html>

企業動向



「フラワーアクティビティ」の様子

日比谷花壇はこれまで大学等の研究機関と連携し、切り花を介したアクティビティが高齢者に与える影響等の共同研究で成果を上げ、この成果をもとにした「フラワーアクティビティプログラム」の開発に携わってきた。このプログラムは切り花を介したアクティビティが元気で達成感を引き出し、高齢者の介護・認知症予防等に効果があるというもので、同社はこれを活かす「フラワーアシリテーター」等の人材育成や地域の高齢者福祉支援活動にも力を入れている。

アズパートナーズは、「アズハイム」ブランドによる介護付有料老人ホーム9棟、デイサービスセンター4カ所、ショートステイ1カ所を運営し、首都圏を中心に高齢者住宅事業を展開している。

また、日比谷花壇は「フラワーフューネラル」のブランド名で葬儀事業も展開。従来の慣習にとられない葬儀を企画・演出するなど高い評価を得ている。両社はノウハウと情報を共有し、施設内の介護予防を目的としたフラワーサービスやスタッフの人材育成、看取り・エンゼルケア、さらに葬儀の提案など幅広い分野において、サービスの提供と質の向上を目指す。

(株) 日比谷花壇（東京都港区）と**(株)アズパートナーズ**（東京都千代田区）は、さる11月14日業務提携契約を締結した。

日比谷花壇 <http://www.hibiya.co.jp> アズパートナーズ <http://www.as-partners.co.jp/>

日比谷花壇とアズパートナーズが業務提携 ノウハウを共有し、新たな事業展開へ

NKSJひまわり生命保険、 介護と年金ニーズを見越して介護保険に参入

損害保険事業大手の損保ジャパンや日本興亜損保の持株会社であるNKSJホールディングス傘下のNKSJひまわり生命保険（東京都新宿区）は、12年12月12日から主力商品「一生のお守り」（正式名称：無配当 低解約返戻金型終身保険）において、新たに「介護前払特約」と「年金移行特約」の2つの特約を発売した。

介護前払特約は、保険料払込期間終了後かつ被保険者の年齢が65歳以上の場合、公的介護保険制度における「要介護4」または「要介護5」に認定されているとき、終身保険の一部または全部を特約保険金として支払うものだ。重度の要介護と認定された場合、まとまった一時金を受けることができ、「公的介

護保障で賄えないサービス等の負担に備える」というメリットがある。

年金移行特約は、保険料払込期間終了後、年金移行特約を付加することで終身保険の一部または全部を年金支払いの一部に移行することができる。年金の種類には、5年・10年・15年の確定年金、10年保証期間付終身年金があり、契約者が選択できる。公的年金の支給開始年齢が65歳に引き上げられるなか、たとえば5年確定年金なら60～65歳までのつなぎ年金として活用できる。いずれの特約も特約保険料や医師の診査等は不要だ。社会保障費が削減に向かうなか、介護と年金への備え＝ニーズを見越した注目商品といえる。

NKSJひまわり生命保険
<http://www.nksj-himawari.co.jp/>